

2019年3月期
決算のお知らせ

自 2018年4月1日
至 2019年3月31日

【連結決算概要】

(1) 2019年3月期実績及び2020年3月期見通し

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	2020年3月期	前期比 増減
	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		通期見通し 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	
	億円	億円	%	億円	%
(国 内) 売 上 高	7,999	8,057	+ 0.7	8,100	+ 0.5
(海 外) 売 上 高	12,634	12,074	△ 4.4	12,000	△ 0.6
売 上 高 合 計	20,633	20,132	△ 2.4	20,100	△ 0.2
売 上 総 利 益	7,910	7,668	△ 3.0	7,800	+ 1.7
営 業 利 益	△ 1,156	868	—	1,000	+ 15.2
税 引 前 利 益	△ 1,241	839	—	980	+ 16.7
親会社の所有者に帰属する 当期 利 益	△ 1,353	495	—	620	+ 25.2
	円	円	円	円	円
為替レート (U S \$)	110.91	110.95	+ 0.04	110.00	△ 0.95
為替レート (E U R O)	129.67	128.46	△ 1.21	125.00	△ 3.46
	円	円	円	円	円
基 本 的 1 株 当 た り 当 期 利 益	△ 186.75	68.32	+ 255.07	85.53	+ 17.21
希 薄 化 後 1 株 当 た り 当 期 利 益	—	—	—	—	—
親 会 社 所 有 者 帰 属 持 分 当 期 利 益 率	△ 13.9%	5.4%	+ 19.3	—	—
資 産 合 計 税 引 前 利 益 率	△ 4.6%	3.1%	+ 7.7	—	—
売 上 高 営 業 利 益 率	△ 5.6%	4.3%	+ 9.9	5.0%	+ 0.7
	億円	億円	億円		
資 産 合 計	26,410	27,251	+ 841	—	—
親会社の所有者に帰属する持分	9,095	9,325	+ 230	—	—
有 利 子 負 債	8,819	9,334	+ 515	—	—
親会社所有者帰属持分比率	34.4%	34.2%	△ 0.2	—	—
	円	円	円		
1株当たり親会社所有者帰属持分	1,254.79	1,286.56	+ 31.77	—	—
	億円	億円	億円		
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,102	819	△ 283	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 810	△ 459	+ 351	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	64	424	+ 360	—	—
現金及び現金同等物期末残高	1,605	2,400	+ 795	—	—
	億円	億円	億円	億円	億円
設 備 投 資	722	724	+ 1	740	+ 15
減 価 償 却 費	684	654	△ 29	670	+ 15
研 究 開 発 投 資	1,110	1,110	△ 0	1,120	+ 9
	千人	千人	千人		
従 業 員 数 (国 内)	33.7	31.9	△ 1.8	—	—
従 業 員 数 (海 外)	64.0	60.7	△ 3.3	—	—

(注) 本資料に記載されているリコーの計画・見通しのうち歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現時点で入手可能な情報から得られたリコーの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

(2) 2019年3月期第4四半期連結会計期間実績

	前第4四半期 連結会計期間 自2018年1月1日 至2018年3月31日	当第4四半期 連結会計期間 自2019年1月1日 至2019年3月31日	増減
	億円	億円	%
(国内)売上高	2,206	2,180	△ 1.2
(海外)売上高	3,264	3,056	△ 6.4
売上高合計	5,471	5,237	△ 4.3
売上総利益	1,970	1,918	△ 2.7
営業利益	△ 1,637	76	—
税引前四半期利益	△ 1,673	70	—
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	△ 1,527	△ 11	—
	円	円	円
為替レート(US\$)	108.44	110.22	+ 1.78
為替レート(EURO)	133.23	125.16	△ 8.07
	円	円	円
基本的1株当たり 四半期利益	△ 210.67	△ 1.53	+ 209.14
希薄化後 1株当たり四半期利益	—	—	—
親会社所有者帰属持分 四半期利益率	△ 15.3%	△ 0.1%	+ 15.2
資産合計税引前四半期利益率	△ 6.2%	0.3%	+ 6.5
売上高営業利益率	△ 29.9%	1.5%	+ 31.4
	億円	億円	億円
設備投資	261	219	△ 41
減価償却費	168	158	△ 10
研究開発投資	306	306	△ 0



2019年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2019年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社リコー

コード番号 7752

URL <http://jp.ricoh.com/IR/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 山下 良則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 松石 秀隆 (TEL) 050-3814-2805 (直通)

定時株主総会開催予定日 2019年6月21日

配当支払開始予定日 2019年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	2,013,228	△2.4	86,839	—	83,964	—	55,377	—	49,526	—	36,136	—
2018年3月期	2,063,363	1.7	△115,676	—	△124,182	—	△129,639	—	△135,372	—	△112,483	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
2019年3月期	円 銭 68.32	円 銭 —	% 5.4	% 3.1	% 4.3
2018年3月期	△186.75	—	△13.9	△4.6	△5.6

(参考) 持分法による投資損益 2019年3月期 492百万円 2018年3月期 202百万円

(注) 「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」をもとに算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
2019年3月期	百万円 2,725,132	百万円 1,018,988	百万円 932,577	% 34.2	円 銭 1,286.56
2018年3月期	2,641,030	988,755	909,565	34.4	1,254.79

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2019年3月期	百万円 81,947	百万円 △45,931	百万円 42,424	百万円 240,099
2018年3月期	110,288	△81,077	6,407	160,568

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2018年3月期	円 銭 —	円 銭 7.50	円 銭 —	円 銭 7.50	円 銭 15.00	百万円 10,873	% —	% 1.1
2019年3月期	—	10.00	—	13.00	23.00	16,671	33.7	1.8
2020年3月期 (予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		30.4	

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,010,000	△0.2	100,000	15.2	98,000	16.7	68,000	22.8	62,000	25.2	85.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.24「3. 連結財務諸表及び主な注記(7) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	744,912,078株	2018年3月期	744,912,078株
② 期末自己株式数	2019年3月期	20,049,430株	2018年3月期	20,040,659株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	724,867,249株	2018年3月期	724,877,128株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	889,341	3.1	△21,070	—	1,399	△91.7	50,958	—
2018年3月期	862,291	0.3	△853	—	16,796	△49.3	△93,519	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	70.30	—
2018年3月期	△129.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	963,455	478,233	49.6	659.76
2018年3月期	1,026,776	482,095	47.0	665.07

(参考) 自己資本 2019年3月期 478,233百万円 2018年3月期 482,095百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P. 8「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 7
(4) 今後の見通し	P. 8
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 8
(6) 対処すべき課題	P. 9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 13
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 14
(1) 連結財政状態計算書	P. 14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 15
(3) 連結持分変動計算書	P. 20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 22
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 23
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 23
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 24
①セグメント情報	P. 24
②1株当たり情報	P. 27
③重要な後発事象	P. 27
4. その他	P. 28
役員の異動	P. 28
決算補足資料	P. 29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

■全般の状況

経営を取り巻く経済環境

2018年度の世界経済は、前連結会計年度からの回復基調を維持し、全体として堅調に成長しました。日本、米国では、緩やかな経済成長が続いており、欧州もBrexit（英国のEU離脱）やトルコ・ショックなどによる先行きの不透明感はあるものの、総じて堅調に推移しました。一方で、中国は米中貿易摩擦の影響が不安視されますが、他の新興国においては持ち直しの動きが見られます。

なお、当連結会計年度の主要通貨の為替レートは、対米ドルが 110.95円（前連結会計年度に比べ 0.04円の円安）、対ユーロが 128.46円（同 1.21円の円高）となりました。

そのような経済情勢の中で、当社グループの主力事業である事務機の需要は、前連結会計年度に引き続き、先進国での緩やかな需要の減少と、新興国での需要拡大が進みました。金額ベースでは、全需の8割を占めるA3MFPが先進国を中心に緩やかな減少が続くものの、A4MFPについては、先進国、新興国いずれも需要の拡大が見込まれています。消耗品に関しては、金額ベースで先進国での緩やかな減少が見込まれる一方で、製品需要の拡大により新興国での拡大が見込まれています。また、オフィスにおける業務IT化の需要が全世界的に高まり、ITサービスに対する需要は堅調に拡大しました。

当連結会計年度の業績

第19次中期経営計画の2年目となる当連結会計年度は、成長戦略「リコー挑戦」を掲げ、将来の成長を確実なものとするべく、基盤事業であるオフィスプリンティング分野の収益力強化とともに、将来の新たな柱となる成長事業の拡大に取り組んでまいりました。同時に、成長戦略全体を支える経営基盤構築のため、事業管理体制の見直し、事業選別の徹底、コーポレート・ガバナンス改革などに取り組むとともに、全員参加による業務プロセス改革を進めてまいりました。

基盤事業では、複写機・複合機の販売・保守サービス体制と業務プロセスの見直し、生産拠点の統廃合、開発機種種の絞り込み、RPA（ロボティクス・プロセス・オートメーション）導入による業務プロセス改革などの施策と合わせて、構造改革効果の刈り取りを進めた結果、オフィスプリンティング分野の収益力は大幅に回復しました。成長事業については、オフィスサービス分野の順調な収益拡大が継続する中、産業印刷分野、その他分野では事業拡大に向けたリソース獲得のため、戦略投資を実施しました。事業の選別においては、子会社であるリコーロジスティクス株式会社の株式を、物流を本業とするパートナー企業に譲渡し、パートナーとの連携によるSCM機能のさらなる強化を図りました。

当連結会計年度の連結売上高は、前連結会計年度に比べ 2.4%減少し、20,132億円となりました。なお、為替変動による影響を除いた試算では、連結売上高は前連結会計年度に比べ 2.1%の減少となります。成長領域であるオフィスサービス分野、産業印刷分野、サーマル分野などが増収となったものの、オフィスプリンティング分野は、戦略的に推し進める採算重視販売による商談の絞り込みなどの影響により、海外を中心にハードウェアや関連消耗品等の売上高が減少しました。さらに、半導体及び物流子会社の株式譲渡に伴う連結子会社から持分法適用会社への移行、加えてRicoh India Limited（以下、リコーインド）を連結範囲から除外したことなどに伴う減収が発生し、連結売上高は前連結会計年度比減収となりました。なお、持分法適用会社への移行及び連結除外影響を除く売上高では、前連結会計年度比横ばいとなります。

地域別では、国内は企業の働き方改革推進に伴ってIT機器需要拡大や業種業務ソリューション・サービスなどの売上が拡大するなど、オフィスサービス分野を中心に堅調に推移し、国内売上高全体で前連結会計年度に比べ 0.7%の増加となりました。

米州、欧州・中東・アフリカはオフィスサービス分野、商用印刷分野などが成長したものの、オフィスプリンティング分野が減少し、前連結会計年度比減収となりました。米州においては 1.8%の減少（為替影響を除くと 1.8%の減少）、欧州・中東・アフリカにおいては 3.9%の減少（同 3.0%の減少）となりました。

その他地域は、オフィスプリンティング分野の減収とリコーインドの連結除外影響などによるオフィスサービス分

野の減収により、13.1%の減少(同11.9%の減少)となりました。

以上の結果、海外売上高全体では前連結会計年度に比べ4.4%の減少となりました。なお、為替変動による影響を除いた試算では、海外売上高は前連結会計年度に比べ3.9%の減少となります。

売上総利益は、前連結会計年度に比べ3.0%減少し7,668億円となりました。オフィスサービス分野の拡大による利益増加はあったものの、オフィスプリンティング分野において、前連結会計年度に実施した販売改革による減収影響が残ったことに加えて、採算性を重視した販売による商談の絞り込みによる販売台数減少、複合機の新製品投入前の製品販売減の影響などを受けました。また、その他分野において、一部連結子会社の持分法適用会社への移行及び連結除外に伴う影響、さらに、産業印刷分野、サーマル分野での中国市場環境悪化の影響などにより、前連結会計年度比減益となりました。

販売費及び一般管理費は、構造改革効果の創出、業務プロセス改革による経費支出の抑制を進めた結果、前連結会計年度に比べ9.6%減少し7,029億円となりました。当連結会計年度は構造改革費用として193億円を計上しました。構造改革効果としては、施策を前倒して進めたことなどにより、469億円を創出しました。2017年度から2019年度までの3年間に累計1,000億円の構造改革効果を創出する目標に対し、計画以上に進展しました。なお、当連結会計年度末時点で当社グループが保有するリコーインドに対する債権について回収不能と判断したことによる貸倒引当金繰入など、リコーインド関連費用として149億円を計上しております。

その他の収益は、主に、リコーロジスティクス株式会社の株式譲渡益の計上等により、前連結会計年度に比べ大幅に増加しました。

のれんの減損は、前連結会計年度に計上した減損損失1,458億円から大幅に減少しました。

以上の結果、営業利益は、当連結会計年度では868億円となりました(前連結会計年度 営業利益1,156億円(損失))。なお、構造改革費用、一過性収益などの特殊要因を除く営業利益としては1,051億円となり、前連結会計年度と比べて実質的な収益力(稼ぐ力)の強化を着実に進めることができました。

金融収益及び金融費用は、支払利息及び為替差損の減少により、前連結会計年度に比べ損失が減少しました。

税引前利益は、839億円となりました(前連結会計年度 税引前利益1,241億円(損失))。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は、495億円となりました(前連結会計年度 親会社の所有者に帰属する当期利益1,353億円(損失))。

当期包括利益は、在外営業活動体の換算差額の減少等により、361億円となりました(前連結会計年度 当期包括利益1,124億円(損失))。

■連結セグメント情報

【オフィスプリンティング分野】

オフィスプリンティング分野は、2017年度からスタートした第19次中期経営計画において、従来の規模の拡大から利益重視の戦略に転換するとともに、戦略転換に伴う体制の最適化を図りながら、収益力強化と新たな価値提供創出に取り組んでいます。

当連結会計年度は、2019年1月に新世代複合機「RICOH IM Cシリーズ」を発売しました。「スマートフォンのような複合機」をコンセプトに、お客様の機器導入後もリモートでファームウェアやソフトウェアがアップデートされ、常に最新の機能をお使いいただけます。また、企業のワークフローをサポートするサービスを、複合機に搭載された大型タッチパネルから、お客様がご自身で選択し、導入することが可能です。中小企業のお客様が簡単にクラウドサービスを利用できる環境を提供することで、企業のIT化を推進します。

オフィスプリンティング分野の売上高は、前連結会計年度に比べ 5.0%減少し 10,864億円となりました。戦略的に推し進める採算重視販売による商談の絞り込みなどにより、海外を中心に製品や関連消耗品等の売上が減少しました。営業利益は、前連結会計年度に計上したのれんなどの固定資産の減損損失がなくなったことに加え、採算を重視した売価適正化と、構造改革効果創出による営業費用削減などを進めた結果、1,179億円となりました（前連結会計年度 営業利益 443億円（損失））。

【オフィスサービス分野】

オフィスサービス分野は、全世界に広がる顧客基盤をベースに、お客様の働き方改革を支援するソリューション・サービスを提供するなど、オフィスのお客様への提供価値を高めることで事業成長を目指しています。

当連結会計年度は、中小企業のIT投資の需要を捉えつつオペレーションの効率化を進め、さらなる業務提携や資本提携を推進しました。リコーが強みをもつオフィスの領域で、企業内ワークフローの変革やコミュニケーションの変革を行う従来のサービスに加え、企業間のワークフローをつなげる、あるいは現場にも領域を拡げて業務をデジタル化することで、オフィスと現場のワークフローをつなげるなど、提供価値の拡大を進めています。

オフィスサービス分野の売上高は、前連結会計年度に比べ 7.5%増加し 4,813億円となりました。国内において、企業の働き方改革推進などに伴うIT機器需要拡大や業種業務ソリューション及びITサービスなどの売上が伸長したことに加えて、米州でドキュメント管理サービスなどのお客様の業務支援を行うサービスが拡大したことなどにより、前連結会計年度比増収となりました。営業利益は、売上拡大と収益性の改善などの効果により、のれんなどの固定資産の減損費用を計上した前連結会計年度 営業利益 256億円（損失）の赤字から、当連結会計年度は 147億円の黒字となりました。

【商用印刷分野】

商用印刷分野は、高画質や高生産性、幅広い用紙への対応力に加え、新たなビジネスを切り開く付加価値の高い印刷物を生産できる製品へのニーズが高まっており、市場の拡大が見込まれます。こうした商用印刷のお客様のニーズにお応えしながら、お客様のビジネスの拡大に貢献することで、事業の拡大を図っています。

当連結会計年度は、商用印刷のお客様に向けて、デジタル化・オンデマンド化を進める戦略製品として「RICOH Pro C9210シリーズ」「RICOH Pro VC70000シリーズ」を新たに発売しました。「Pro C9210シリーズ」は、商用印刷向けの生産機としての基本性能を追求したフラッグシップモデルであり、オフセット印刷に迫る滑らかな高画質に加え、色味調整や画像位置調整の作業を自動化し、印刷オペレーションの省力化と印刷品質の安定化を両立しました。「Pro VC70000シリーズ」は、高生産性の実現によるお客様価値拡大、高画質化による適用用途の拡大、省スペースや低インシャルコストによる導入のしやすさなどを実現しました。

商用印刷分野の売上高は、前連結会計年度に比べ 0.3%減少し 1,852億円となりました。当連結会計年度後半から新製品の販売拡大が加速し始めたものの、当連結会計年度前半において製品サイクルの端境期の影響などによる製品販売の減少などにより、前連結会計年度比減収となりました。営業利益は、新製品販売の拡大、消耗品の増加に加えて、販売費及び一般管理費が減少したことにより、前連結会計年度に比べ 8.1%増加し 272億円となりました。

【産業印刷分野】

産業印刷分野は、耐久性に優れ、様々なインクへ対応できるリコーのインクジェットヘッドを核として、産業向けの新たな市場・お客様の獲得を目指しています。さらに、3Dプリンターに代表されるアディティブマニュファクチャリングやバイオプリンティングなど、プリンティング技術を活用した新たな価値創造も可能になると考えています。

当連結会計年度は、成長戦略に基づき、積極的に買収や資本提携などを進めました。ColorGATE Digital Output Solutions GmbHの買収によりソフトウェア技術力を強化するとともに、株式会社エルエーシーの買収により高粘度のインク塗装技術を獲得しました。

産業印刷分野の売上高は、前連結会計年度に比べ7.8%増加し206億円となりました。中国市場において、米中貿易摩擦の影響などによる中国市場でのインクジェットヘッドの販売鈍化の影響を受けたものの、欧米において主力のインクジェットヘッドの販売が堅調に拡大、また、新たな成長領域として取り組んでいる産業プリンターの販売も全世界で拡大したことなどにより、前連結会計年度比増収となりました。営業損益は、最大の市場である中国市場でのインクジェットヘッド販売減少の影響と、事業成長に向けた製品開発経費の増加、のれん等の固定資産の減損損失計上等もあり、71億円の損失となりました（前連結会計年度 営業利益 22億円（損失））。

【サーマル分野】

サーマル分野は、eコマースの拡大による荷札ラベルの需要が全世界的に拡大するなど、需要が堅調に拡大する中で、当社グループが長年培ってきた材料技術などにより、耐熱性、耐擦過性、印字精細性、保存性に優れたサーマルペーパーやリボンなどを提供し、事業を着実に拡大しています。また、独自に開発したレーザーにより非接触でラベルの書き換えを可能にした「リライタブル レーザーシステム」など新たな価値提供の拡大にも取り組んでいます。

サーマル分野の売上高は、国内外ともに売上が堅調に推移し、前連結会計年度に比べ8.0%増加し663億円となりました。営業利益は、原材料費高騰の影響等による営業費用の増加などにより、前連結会計年度に比べ15.7%減少し42億円となりました。

【その他分野】

その他分野において、産業プロダクツ事業は主に自動車業界に、Smart Vision事業は主に不動産業界に、リコーの強みであるキャプチャリング技術や画像処理技術を活かした光学デバイスを提供し、顧客基盤を上げています。Smart Visionでは、THETA360.biz オフィシャルパートナープログラムを開始しました。全天球カメラのビジネス用途を拓げた、不動産物件案内をバーチャルに行うアプリケーションが好評をいただいています。その他、ファイナンス事業などの関連会社による事業を営んでいます。

その他分野の売上高は、前連結会計年度に比べ15.5%減少し1,730億円となりました。半導体及び物流子会社の株式譲渡に伴う連結子会社から持分法適用会社への移行影響により、前連結会計年度比減収となりました。持分法適用会社への移行影響を除くと、国内ファイナンス事業の堅調な拡大、産業プロダクツ事業の光学モジュールが自動車業界などに販売を拡大したことなどにより、実質的には増収となりました。営業利益は、リコーロジスティクス株式会社の株式譲渡益を計上したこと等により、前連結会計年度に比べ72.5%増加し173億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)	増減
資産合計	26,410 億円	27,251 億円	841 億円
資本合計	9,887 億円	10,189 億円	302 億円
親会社の所有者に帰属する持分	9,095 億円	9,325 億円	230 億円
親会社所有者帰属持分比率	34.4 %	34.2 %	△0.2 ポイント

資産合計は、前連結会計年度末に比べ 841億円増加し 27,251億円となりました。資産の部では、予定していたコカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社の株式売却に伴い、その他の投資が減少したことに加えて、リコーロジスティクス株式会社の株式譲渡実施により、現金及び現金同等物が前連結会計年度末に比べ増加しました。また、棚卸資産は、当第4四半期連結会計期間に投入した複合機の初期在庫形成と、米中貿易摩擦の影響や英国のEU離脱に備えた消耗品などの在庫積み増しなどにより増加しました。国内を中心としたファイナンス事業の継続的な拡大によりリース債権が増加し、その他の金融資産が増加となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ 538億円増加し 17,061億円となりました。負債の部では、満期となった長期借入負債の返済を行うとともに相当分の借り換えを実施したことに加え、ファイナンス事業の拡大に伴って関連子会社による負債が増加したことから、社債及び借入金が増加しました。

資本の部では、当期利益の増加と、会計方針の変更による累積的影響等により利益剰余金が増加しました。結果として、親会社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度末から 230億円増加し 9,325億円となりました。親会社所有者帰属持分比率は 34.2%と引き続き安全な水準を維持しています。

当社グループは、基盤事業の収益力強化と積極的な投資による新しい事業の成長を実現し、資本コストを上回るリターンの実現を図るとともに、持続的な企業価値の向上を目指しております。2019年度を最終年度とする現中期経営計画においては、株主資本の有効活用を常に意識した経営を行い、中長期的な企業価値向上につながる成長戦略への投資にも留意しながら、資本効率の向上を目指しております。その指標として株主資本利益率（ROE）の目標値を定めており、第19次中期経営計画においては、最終年度となる2019年度にROE 6.9%を、さらに、次の中計期間の最終年度となる2022年度には、ROE 9.0%以上を目標にしております。

第19次中期経営計画の2年目となる2018年度はROE 5.0%以上を目標として事業運営に取り組んでまいりました。基盤事業の収益力強化と新しい事業の成長と、構造改革効果の前倒し創出などにより、親会社の所有者に帰属する当期利益が大きく増加し期初の見通しを上回ったことから、2018年度のROE実績は 5.4%と、目標を上回って着地することができました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	前連結会計年度		当連結会計年度		増減
	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,102 億円	819 億円	819 億円	795 億円	△283 億円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△810 億円	△459 億円	△459 億円	△459 億円	351 億円
財務活動によるキャッシュ・フロー	64 億円	424 億円	424 億円	424 億円	360 億円
現金及び現金同等物期末残高	1,605 億円	2,400 億円	2,400 億円	2,400 億円	795 億円

当社グループでは、基盤事業の収益力強化によってキャッシュを創出し、創出したキャッシュを新しい事業に対して積極的に投資することにより、事業構造の転換と中長期的な成長の実現を目指しております。2019年度を最終年度とする第19次中期経営計画においては、3年間合計のファイナンス事業を除くフリー・キャッシュ・フロー（FCEF）として1,000億円*1の創出を目指しております。さらに、次の中計期間の最終年度となる2022年度には、ファイナンス事業を除くフリー・キャッシュ・フロー（FCEF）は2,500億円*2の創出を目指します。

*1 2017～2019年度の累計

*2 2020～2022年度の累計

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ現金収入が283億円減少し819億円の収入となりました。基盤事業であるオフィスプリンティング分野の収益力改善に加えて、オフィスサービス分野をはじめとする成長分野の利益増加などにより、当期利益が前連結会計年度から大きく増加しました。運転資本においては、当第4四半期連結会計期間に投入した複合機の初期在庫形成と、米中貿易摩擦の影響や英国のEU離脱に備えた消耗品などの在庫積み増しなどにより、棚卸資産が前連結会計年度から増加となりました。当期利益の増加による収入増を、棚卸資産などの増加による支出増が上回った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度比減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ現金支出が351億円減少し459億円の支出となりました。生産設備の増強・更新などに伴う設備投資及びIT関連投資を継続的に進めたことに加えて、将来の成長にむけた事業買収なども実施しました。一方で、構造改革活動の結果として、子会社株式の譲渡などに伴う収入があり、前連結会計年度に比べて支出額が減少しました。

以上の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計となるフリー・キャッシュ・フローは、構造改革活動による事業収益力（稼ぐ力）の強化、事業見直しなどにより、前連結会計年度から現金収入が68億円増加し360億円の収入となりました。ファイナンス事業の影響を除くフリー・キャッシュ・フローは、854億円の収入となり、2019年度までの3年間累計で1,000億円を創出する目標に対して、2年間合計で1,513億円に達しており、順調に推移しています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ現金収入が360億円増加し424億円の収入となりました。負債については、満期となった長期借入負債の返済を行うとともに相当分の借り換えを実施しました。加えて、ファイナンス事業の拡大に伴う関連子会社による負債が増加しました。支払配当金は、業績状況とキャッシュ・フローの状況及び今後の成長に向けた投資を鑑み、期初に示した計画に基づいた配当金の支払いを実施しました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ795億円増加し2,400億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
親会社所有者帰属持分比率	38.8 %	37.8 %	34.4 %	34.2 %
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率	29.9 %	24.1 %	28.8 %	30.8 %
債務償還年数	8.5 年	9.7 年	8.0 年	11.4 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.7 倍	12.8 倍	18.8 倍	17.3 倍

親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／支払利息

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループは2017年4月にスタートした第19次中期経営計画において、2017年度には「リコー再起動」を掲げ構造改革を重点的に推進し、2018年度は成長戦略「リコー挑戦」の実行へと舵を切り、将来の成長を確実なものにする施策に取り組んでまいりました。第19次中期経営計画の最終年度となる2019年度は、「リコー挑戦」の2年目として、引き続き、基盤事業の収益力強化と成長事業の拡大を進め、2020年度からの「リコー飛躍」に向けて成長戦略の実行、資本収益性の向上、そして、コーポレート・ガバナンス改革を推進してまいります。

これらを踏まえ、次期の業績見通しについては、下記を予定しております。

想定為替レート

US\$	1 =	110円00銭	(当期110円95銭)
EURO	1 =	125円00銭	(当期128円46銭)

	当連結会計年度		通期見通し		増減
	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		自 2019年4月1日 至 2020年3月31日		
(国内) 売上高	8,057 億円		8,100 億円		0.5 % (増)
(海外) 売上高	12,074 億円		12,000 億円		0.6 % (減)
売上高合計	20,132 億円		20,100 億円		0.2 % (減)
売上総利益	7,668 億円		7,800 億円		1.7 % (増)
営業利益	868 億円		1,000 億円		15.2 % (増)
税引前利益	839 億円		980 億円		16.7 % (増)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	495 億円		620 億円		25.2 % (増)

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社グループを取り巻く日本、米州、欧州・中東・アフリカ、中華圏・アジア等の経済情勢や市場の動向、為替レート等が含まれます。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主還元については、持続的成長による中長期的な株価上昇と安定的な配当による、株主の皆様への利益還元の拡大が重要であると考えております。そのために、持続的成長に向けた戦略投資により利益の拡大を目指しております。配当金については、連結配当性向 30%を目安に安定的な配当に努め、利益見通し、投資計画及び格付けを意識した財務体質等を総合的に勘案した上で、最終的に決定しております。

当連結会計年度の株主の皆様への配当は 23円とさせていただく予定です。また、次期の配当は 3円増配の 26円の見通しです。

(6) 対処すべき課題

■リコーグループは変革の時

当社グループは1936年の創業以来、世の中にイノベーションをもたらす製品やサービスを提供し、お客様とともに成長してきました。創業者・市村清による「人を愛し、国を愛し、勤めを愛す」という創業の精神（三愛精神）を基盤とした「リコーウェイ」を企業活動の理念・価値観に据え、「世の中の役に立つ新しい価値を生み出し、提供しつづけることで、人々の生活の質の向上と持続可能な社会づくりに積極的に貢献する」ことを使命としています。

これまで当社グループは、革新的な商品やサービスの開発とともに、業界随一と言われる販売と保守サービスの体制を築き、世界中のお客様との関係を深めつつ成長を遂げることができました。しかしながら、デジタル技術の進展と、その技術革新のスピードが劇的に速まる中で、お客様の価値認識や需要動向なども大きく変化しています。

さらに、世界規模で見ると2つの大きな潮流を捉えています。一つ目は、企業に対して、社会課題解決への貢献を求める声が高まっており、SDGs*1（持続可能な開発目標）の達成に貢献しない企業は、たとえ高収益でも市場の評価は得られず、持続的な成長が見込めないということです。二つ目は、個人々の生き方や価値観の多様化が進んでいることです。IT・ネットワーク・モノのインターネット（IoT:Internet of Things）などの進化も相まって、働く場所の制約はなくなり、働き方においても個人化（パーソナリゼーション）が加速しています。

こうした環境変化を踏まえると、従来の環境の下で作上げられた体制や業務プロセスを、これからの事業環境に即したものと再構築することが、喫緊の課題です。未来を見据え大きな変革に取り組むべきであると強く認識しました。

*1 SDGs :Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）

貧困や飢餓、健康や安全衛生、経済発展、環境課題など、17の目標と169のターゲットに全世界が取り組むことによって、『誰も取り残さない』社会を2030年までに実現することを目指す世界共有のゴール。2015年9月の国連サミットで採択。

■「再起動」から「挑戦」へ

2008年の世界金融危機以降、当社グループは、前述のような環境変化への対応が万全ではなく、業績低迷が続きました。こうした状況を真摯に受け止め、当社グループの変革に取り組むべく、2017年度からの第19次中期経営計画（以下、19次中計）を策定しました。

19次中計では、2017年に「リコー再起動」を掲げ、これまでの社内の常識であったマーケットシェア追求や市場稼働台数拡大等、規模重視の戦略をゼロベースで見直し、コスト構造改革に取り組み、オフィス領域の製品・サービスの収益力強化を図りました。同時に、当社グループの強みに立脚した成長領域に焦点を絞り、将来に向けた投資の実施と、経営システムの改善も進めました。

さらに、2018年2月、2019年度までの成長戦略として「リコー挑戦」を発表しました。成長戦略策定にあたっては、社会課題の解決と事業の両立が企業の命題との認識の下、当社グループが特に重視する5つの重要課題（知の創造・生産性向上・生活の質の向上・脱炭素社会の実現・循環型社会の実現）を設定しました。これら5つの重要課題に資する事業活動を展開し、SDGs達成への貢献と当社グループの企業価値向上の同時実現を目指しています。

「リコー挑戦」では、当社グループの強みを活かした成長戦略として、「成長戦略0」「成長戦略1」「成長戦略2」の3つを設定しました。「成長戦略0」は、当社グループの基盤事業であるオフィスプリンティング領域において顧客価値増大とオペレーション効率改善の両輪で稼ぐ力を強化します。次に、当社グループが基盤事業において、長年にわたり蓄積してきた光学、画像処理、機械、電気、化学、制御などの技術を高度に組み合わせ、プリンティングがもたらす提供価値の可能性を拡げる「成長戦略1」、さらに全世界に広がる顧客（約140万社のお客様）を基盤として、新たな収益源となる領域を開拓する「成長戦略2」を定めました。

そして、これらの戦略の実行と目標の実現を通じて、当社グループは、従来の一般オフィスから、さまざまな業種や現場に関わるワークプレイスへと価値提供の領域を拡大していきます。そのお客様への提供価値をEMPOWERING DIGITAL WORKPLACESというメッセージとして定義しました。人々の“はたらく”をよりスマートに。当社グループは、さまざまなワークプレイスの変革をテクノロジーとサービスのイノベーションでお客様とともに実現することで、真の価値を提供します。さらには、その取り組みを社会にも広げて、事業を通じた社会課題解決への貢献を目指していきます。

■「飛躍」に向けた事業構造の変革

19次中計においては、「リコー再起動」から「リコー挑戦」へと取り組みを進める中で、基盤事業の収益力強化と新規事業の拡大を実現し、19次中計の最終年度である2019年度には、売上高 22,000億円、営業利益 1,000億円、ROE 6.9%、中計3年間合計のファイナンス事業を除くフリー・キャッシュ・フロー（FCEF）は 1,000億円*2 を創出するという目標を掲げました。

さらに、2020年度からの次の中計期間を「飛躍」の時と位置づけ、その最終年度となる2022年度には、売上高 23,000億円、営業利益 1,850億円、ROE 9.0%以上、ファイナンス事業を除くフリー・キャッシュ・フロー（FCEF）は 2,500億円*3 の創出を目指します。

そして、3つの成長領域の拡大とともに、事業構造の変革を実現していきます。2016年度における三つの成長戦略の各事業の売上高構成比は、成長戦略0（オフィスプリンティング）53%、成長戦略1（商用印刷/産業印刷/サーマル）12%、成長戦略2（デジタルビジネス/オフィスサービス/産業プロダクツ/Smart Vision）24%でした。戦略の実行により、2019年度の事業構成比は、成長戦略0が45%、成長戦略1が17%、成長戦略2が27%へ、さらに2022年度には、成長戦略0が39%、成長戦略1が20%、成長戦略2が31%へと事業構成を大きく変えていきます。そのための戦略的投資として、2019年度までに成長戦略1と成長戦略2にそれぞれ1,000億円を実施します。

*2 2017～2019年度の累計

*3 2020～2022年度の累計

■19次中計2年間の進捗と「飛躍」に向けた取り組み

19次中計の1年目である2017年度は、「リコー再起動」として、構造改革、成長事業の重点化、経営システムの強化を基本方針として掲げ、新たな成長の阻害要因を全て取り除くべく構造改革を重点的に推進しました。特に、基盤事業であるオフィスプリンティングにおいては、売上拡大よりも利益重視へと転換し、そのための体制変更や固定費及び経費の適正化を完遂させることに注力しました。また拠点統廃合などによる資産効率の改善、事業選別の徹底にも取り組み、収益力強化を加速しました。

2018年度は、前連結会計年度にめどをつけた構造改革の効果により事業の収益力が大幅に回復しました。また、当連結会計年度は、成長戦略「リコー挑戦」の実行へと舵を切り、将来の成長を確実なものにする施策に取り組みました。利益重視を徹底した主力のオフィスプリンティング分野は、売価マネジメントや固定費の削減の効果によって収益力強化が進展しました。さらに、オフィスサービス分野は国内外で引き続き堅調に事業が拡大するとともに、販売体制の再構築やサービス拠点の統廃合などにも取り組んだ結果、大幅な収益改善が図られ、当社グループ全体の利益を押し上げることができました。

・構造改革効果の創出

当連結会計年度は、当社グループが有する、複写機・複合機の販売と保守サービスの体制や業務プロセスを、現在そして将来の事業環境に適したものにするための構造改革に継続して取り組みました。例えば、商品をお客様にお届けする物流機能に関しては、子会社であったリコーロジスティクス株式会社の株式を、物流を主要な事業領域とするSBSホールディングス株式会社に株式譲渡しました。物流業界は、電子商取引の発展による物流量の増加や、それに起因する慢性的な人材不足などの問題に直面しています。そうした事業環境を鑑み、グループの物流機能を強化するための最善の方法を検討した結果、自前主義にこだわらない経営判断を行いました。

また、業務プロセス改革にも取り組み、RPA（ロボティクス・プロセス・オートメーション）の導入を国内外で進めた結果、現在社内の60プロセスが自動化され、年間の工数削減は16,000時間に至りました。2019年度も継続して、業務の見直し、自動化に取り組んでまいります。

19次中計では、3年間（2017年度～2019年度）合計での構造改革効果目標を1,000億円と掲げました。2017年度で一定のめどをつけながら、さらに聖域を設けずに固定費や経費の適正化に取り組んだ結果、2018年度までの累計の効果は885億円に達しました。

・成長戦略「リコー挑戦」への取り組み

「リコー挑戦」で定めた3つの成長戦略は、2018年度から本格的な実行フェーズに進み、事業拡大に向けた取り組みを実施しました。加えて、社会課題の解決にも貢献する将来の事業創出に向けた「新たな可能性への挑戦」にも取り組みました。

<成長戦略0：基盤事業“最強”化への挑戦>

成長戦略0は、当社グループの現在の基盤事業であるオフィスプリンティング分野の収益力強化に取り組んでいます。当連結会計年度は前連結会計年度に引き続き、オペレーションの効率化を徹底的に進めるとともに、売価のマネジメントやソリューションを組み合わせた付加価値の創出等により1商談あたりの利益の増大を図っています。オペレーションの効率化では、品質の向上とコスト競争力を高いレベルで両立するため、自前主義にこだわらず、開発機種の種類や生産委託などを進めました。また原価低減にも取り組み、2018年度のオフィスプリンティング分野の売上は前連結会計年度から減少したものの、収益性が向上し、営業利益が増加しました。

2019年1月に発売した「RICOH IM Cシリーズ」は、「スマートフォンのような複合機」をコンセプトに、お客様の機器導入後もリモートでファームウェアやソフトウェアがアップデートされ、常に最新の機能を提供する新世代複合機です。また、企業のワークフローをサポートするサービスを、複合機に搭載された大型タッチパネルから、お客様がご自身で選択し、導入することが可能で、中小企業のお客様が簡単にクラウドサービスを利用できる環境を提供し、企業のIT化の推進を支援します。また交換部品の寿命予測機能や故障予知機能などを搭載し、機器のダウンタイム（故障や修理などで機器を利用できない時間）を減らすとともに、保守サービスのオペレーションの効率化にも寄与します。

オフィスプリンティング分野の事業環境は、先進国地域では金額ベースで緩やかな減少が続くと見込まれているものの、カラーMFPおよびA4MFPの需要拡大は続く見通しです。そのような中で、開発から生産、販売、保守サービスにわたるバリューチェーン全体のオペレーションの効率化の取り組みを加速することによって、収益基盤を確固たるものとしつつ、中国をはじめとする成長市場での事業拡大を目指します。加えて、MFPをさらに進化させて、クラウド化などお客様のIT環境の変化を先取りする製品やサービスの提供による新たな収益基盤の確立に挑戦していきます。

<成長戦略1：プリンティング技術による産業革新への挑戦>

基盤事業で培った当社グループのプリンティング技術は、電子写真、インクジェット、サーマルと多岐におよび、これらの技術を活かして、お客様の価値提供の領域をオフィス以外に広げています。

商用印刷事業は、POD（プリント・オン・デマンド）の領域、オフセット印刷を中心とするアナログ印刷のデジタル化の領域で需要の拡大が予測され、今後も、市場稼働機の増加に伴って収益の拡大が見込めることから、収益に貢献する重要な成長事業と位置付けています。2018年4月に競争力の高い新機種を投入しましたが、旧機種の在庫調整等により、最大の市場である北米地域での販売が計画を下回りました。しかし、当連結会計年度末から販売が好調に推移しており、2019年度は、デジタルならではのオンデマンド印刷の魅力を訴求し販売拡大を目指します。

産業印刷事業は、現在の主流であるアナログ方式のテキスタイル印刷による環境負荷の高さが世界的な問題となっていることなどを踏まえ、当社グループの強みである産業向けインクジェット技術によるデジタル印刷ソリューションの提供によって、安心・安全な衣食住環境への貢献を目指しています。2018年度は、事業拡大に伴い自社に不足する能力を補うため、積極的に買収や資本提携を推進しました。将来の利益貢献に向け、継続して投資を進めてまいります。

サーマル事業は、原材料表示などが求められる感熱ラベルやインターネットショッピング拡大に伴う宛先ラベルなどの全世界的な需要拡大により、今後も堅調な事業拡大を想定しています。2018年度は、原料高騰による影響があったものの、売上を伸長させ、営業利益を確保する一方で、米国や欧州での生産能力増強を実行し、今後の需要拡大に備えました。加えて、生産ライン上を流れる製品のラベルなどに直接書き込みができる高速レーザープリンティングシステムなどによる新たな事業創造にも挑戦しています。

今後は、こうした“表示する印刷”の領域に加え、インクジェット技術を応用したアディティブマニファクチャリング（積層造形）、バイオプリンティング（細胞積層）などの“機能する印刷”の領域にも取り組み、プリンティングの可能性を引き続き追求します。2018年度は、バイオプリンティング技術を活用したDNA標準物質の製造法、インクジェット技術による二次電池の新たな製造技術などの開発が進展しました。

<成長戦略2：オフィスと現場をつなぐ価値創出への挑戦>

オフィスサービス分野は、中小企業のIT投資の需要を捉えつつ、オペレーションの効率化を進めてきました。さらに、事業の拡大に伴う能力を獲得するために、業務提携や資本提携を行いました。これまで当社グループが強みをもっていたオフィスの領域で、従来の企業内ワークフローやコミュニケーションにおける変革にとどまらず、企業間のワークフロー、さらに現場に領域を広げ、現場の仕事をデジタル化する価値を提供しています。こうしてオフィスの業務と現場の業務とをワークフローでつなげることで、提供価値を広げてまいります。

「RICOH IM Cシリーズ」によりクラウドベースで提供するワークフローソリューションは、当社グループが提供するRSI (RICOH Smart Integration) プラットフォームを通じて提供します。このプラットフォームの強化とワークフローソリューションの充実を今後もオフィスサービス分野で推進していきます。

当社グループが持つキャプチャリング技術や画像処理の技術の強みを活かし、産業プロダクツ事業は主に自動車業界へ、Smart Vision事業は主に不動産業界へと顧客基盤を拡げています。産業プロダクツ事業では、自動車の安全運転支援システムで活用されるステレオカメラの販売が大きく拡大しています。また、Smart Vision事業が提供するサービスTheta 360.bizは、全天球カメラのビジネス用途を拡げ、不動産物件案内をバーチャルに行うアプリケーションで高い評価を得ています。今後は、それぞれの事業が提供するサービスとRSIプラットフォームとの連携の強化を進め、利用者の拡大を図っていくことで、プラットフォームの魅力向上を目指します。

<新たな可能性への挑戦：リコーのコアコンピタンスで社会課題を解決>

中長期的な当社グループの成長をさらに確実なものにするために、将来の事業創造の芽を育成することにも挑戦しています。当社グループが培った画像処理技術やデータ処理技術をもとに神経系疾患の医療を支援する脳磁計、脊髄磁計や、またインクジェット技術を応用して細胞を生きたまま正確に吐出することで生成されるDNA標準プレートなど、ヘルスケア分野にも事業を拡げています。同じくインクジェット技術によるアディティブマニファクチャリング(3Dプリント)事業として、製造業向けに造形サービス、簡易試作品の制作などを受託しています。小ロット多品種の製造を低価格で実現することで、型や版を使った大量生産を前提とする製造業のプロセスを根本から革新する可能性を追求しています。

・成長戦略を支えるコーポレート・ガバナンス改革

19次中計では、当社グループが価値創造を行いながら持続的に成長するため、その基盤となるコーポレート・ガバナンスのさらなる強化にも取り組んでいます。2017年度は、取締役任期の見直し、社長並びに取締役に対する評価の強化、顧問制度の見直し、CEO後継者計画運用の強化などを行いました。2018年度は、CEO・取締役の選解任にあたって、客観性・適時性・透明性の観点から毎年二段階による評価を実施するよう見直しました。評価においては、主要な財務指標や非財務指標の他に、TSR (Total Shareholder Return : 株式総利回り) 等の株主視点の指標を組み込んだことに加えて、中長期的な企業価値向上の目的を株主の皆様と共有できるインセンティブとして、新たに株主条件付株式報酬制度の導入に関する株主総会への付議を決定しました。

・資本収益性の向上を目指した経営

当社グループは、全てのステークホルダーとの信頼関係を大切にしながら、持続的な企業価値の向上を目指しています。その中で、自社の資本コストを把握した上で、適切な資本政策を実施し、資本コストを上回るリターンの実現を図ってまいります。

その指標として、2019年度を最終年度とする19次中計においては、株主資本利益率 (ROE) の目標値を公表しています。そのために、資本効率をさらに高めるマネジメントの改革に取り組んでおり、2018年度は、投資効率を見極めながら意思決定を行う体制の整備として投資計画を検証する「投資委員会」を設置しました。加えて、自社で把握した資本コストを上回る投下資本利益率 (ROIC) を指標として、全社でPDCAを回す具体的な仕組みの導入に向けて取り組んでおり、2019年度から社内トライアルを開始してまいります。

■持続可能な成長の実現にむけて

以上の取り組みの結果として、当連結会計年度は、売上高 20,132億円、営業利益 868億円、ROE 5.4%、ファイナンス事業を除くフリー・キャッシュ・フロー (FCEF) 854億円の業績となりました。期初の見通しに対しては、事業の選別の影響や外部事業環境の変化、会計処理変更の影響などによって、売上高は期初見通しを下回ったものの、営業利益、ROEについては、基盤事業の収益力強化の進展と、成長事業の収益拡大、構造改革効果の創出などにより、期初見通しを上回ることができました。特殊かつ一過性の収益や費用を除いた営業利益は 1,051億円となり、前連結会計年度に引き続き、実質的な利益創出力 (稼ぐ力) も着実に改善しています。

19次中計の最終年度となる2019年度は、引き続き、基盤事業の収益力強化と成長事業の拡大を進めることにより、売上高 20,100億円、営業利益 1,000億円、ROE 6.5%以上の業績見通しとしており、売上高は下回っているものの、営業利益は19次中計公表時の目標を達成できる見通しです。また、ROEは19次中計における2019年度の目標値6.9%達成に向けた努力を継続してまいります。さらに、中計3年間合計のファイナンス事業を除くフリー・キャッシュ・フロー (FCEF) の目標 1,000億円に対しては、すでに18年度までの累計で 1,513億円まで達しており、引き続き、成長事業への投資の原資として着実な創出に取り組んでまいります。

以上のように、変革の次なるステージ「リコー飛躍」に向けた取り組みは着実に進展しており、引き続き、成長戦略展開による事業構造改革、コーポレート・ガバナンス強化、資本収益性の向上に向けた施策を推し進め、持続的な企業価値向上を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準の世界標準である国際会計基準（IFRS）を導入し、グループ内の会計基準を統一することがグループ経営管理の精度向上に寄与するものと判断し、2014年3月期期末決算からIFRSを任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)	増減	区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)	増減
(資産の部)				(負債及び資本の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	160,568	240,099	79,531	社債及び借入金	223,194	266,957	43,763
定期預金	68	70	2	営業債務及びその他の 債務	300,724	306,189	5,465
営業債権及びその他の 債権	589,741	604,804	15,063	その他の金融負債	453	521	68
その他の金融資産	291,144	294,351	3,207	未払法人所得税	17,871	15,455	△2,416
棚卸資産	180,484	207,748	27,264	引当金	12,235	12,277	42
その他の投資	55,921	—	△55,921	その他の流動負債	234,045	242,799	8,754
その他の流動資産	50,052	40,107	△9,945	流動負債合計	788,522	844,198	55,676
小計	1,327,978	1,387,179	59,201	非流動負債			
売却目的で保有する資産	—	2,583	2,583	社債及び借入金	658,707	666,462	7,755
流動資産合計	1,327,978	1,389,762	61,784	その他の金融負債	3,788	3,420	△368
非流動資産				退職給付に係る負債	104,998	105,288	290
有形固定資産	250,005	250,287	282	引当金	12,709	6,610	△6,099
のれん及び無形資産	217,130	219,806	2,676	その他の非流動負債	80,174	77,619	△2,555
その他の金融資産	689,629	708,295	18,666	繰延税金負債	3,377	2,547	△830
持分法で会計処理 されている投資	3,703	12,521	8,818	非流動負債合計	863,753	861,946	△1,807
その他の投資	26,985	22,443	△4,542	負債合計	1,652,275	1,706,144	53,869
その他の非流動資産	36,806	38,006	1,200	資本			
繰延税金資産	88,794	84,012	△4,782	資本金	135,364	135,364	—
非流動資産合計	1,313,052	1,335,370	22,318	資本剰余金	186,463	186,086	△377
資産合計	2,641,030	2,725,132	84,102	自己株式	△37,329	△37,394	△65
				その他の資本の構成 要素	114,954	73,645	△41,309
				利益剰余金	510,113	574,876	64,763
				親会社の所有者に 帰属する持分合計	909,565	932,577	23,012
				非支配持分	79,190	86,411	7,221
				資本合計	988,755	1,018,988	30,233
				負債及び資本合計	2,641,030	2,725,132	84,102

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

■連結損益計算書

【通期】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日		当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
売上高	2,063,363	100.0	2,013,228	100.0	△50,135	△2.4
売上原価	1,272,357	61.7	1,246,345	61.9	△26,012	△2.0
売上総利益	791,006	38.3	766,883	38.1	△24,123	△3.0
販売費及び一般管理費	777,917	37.7	702,912	34.9	△75,005	△9.6
その他の収益	17,062	0.8	23,449	1.1	6,387	37.4
のれんの減損	145,827	7.1	581	0.0	△145,246	△99.6
営業利益(△損失)	△115,676	△5.6	86,839	4.3	202,515	—
金融収益	4,123	0.2	4,598	0.3	475	11.5
金融費用	12,831	0.6	7,965	0.4	△4,866	△37.9
持分法による投資損益	202	0.0	492	0.0	290	143.6
税引前利益(△損失)	△124,182	△6.0	83,964	4.2	208,146	—
法人所得税費用	5,457	0.3	28,587	1.4	23,130	423.9
当期利益(△損失)	△129,639	△6.3	55,377	2.8	185,016	—
当期利益の帰属先：						
親会社の所有者	△135,372	△6.6	49,526	2.5	184,898	—
非支配持分	5,733	0.3	5,851	0.3	118	2.1

区分	前連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日		当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		増減	
	1株当たり当期利益(△損失) (親会社の所有者に帰属)：					
基本的	△186.75 円		68.32 円		255.07 円	
希薄化後	— 円		— 円		— 円	

(注) その他の収益には固定資産売却益・リコーロジスティクス株式譲渡益等が含まれております。

販売費及び一般管理費にはRicoh India Limited (以下、リコーインド) の支配喪失に伴う連結除外益、リコーインド向け債権に対する貸倒引当金繰入等が含まれております。

【第4四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	前第4四半期連結会計期間 自 2018年1月1日 至 2018年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自 2019年1月1日 至 2019年3月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
売上高	547,163	100.0	523,777	100.0	△23,386	△4.3
売上原価	350,101	64.0	331,963	63.4	△18,138	△5.2
売上総利益	197,062	36.0	191,814	36.6	△5,248	△2.7
販売費及び一般管理費	219,733	40.2	183,958	35.1	△35,775	△16.3
その他の収益	4,788	0.9	385	0.1	△4,403	△92.0
のれんの減損	145,827	26.7	581	0.1	△145,246	△99.6
営業利益(△損失)	△163,710	△29.9	7,660	1.5	171,370	—
金融収益	1,257	0.2	2,252	0.4	995	79.2
金融費用	5,045	0.9	2,830	0.6	△2,215	△43.9
持分法による投資損益	151	0.0	△15	△0.0	△166	—
税引前四半期利益(△損失)	△167,347	△30.6	7,067	1.3	174,414	—
法人所得税費用	△15,910	△2.9	6,698	1.2	22,608	—
四半期利益(△損失)	△151,437	△27.7	369	0.1	151,806	—
四半期利益の帰属先：						
親会社の所有者	△152,707	△27.9	△1,107	△0.2	151,600	—
非支配持分	1,270	0.2	1,476	0.3	206	16.2

区分	前第4四半期連結会計期間 自 2018年1月1日 至 2018年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自 2019年1月1日 至 2019年3月31日		増減	
	1株当たり当期利益(△損失) (親会社の所有者に帰属)：					
基本的	△210.67 円		△1.53 円		209.14 円	
希薄化後	— 円		— 円		— 円	

(注) その他の収益には固定資産売却益等が含まれております。

販売費及び一般管理費にはリコーインド向け債権に対する貸倒引当金繰入等が含まれております。

■連結包括利益計算書

【通期】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	増減
当期利益 (△損失)	△129,639	55,377	185,016
その他の包括利益 (△損失)			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	2,541	△6,389	△8,930
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	—	△1,929	△1,929
純損益に振り替えられることのない項目合計	2,541	△8,318	△10,859
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産の公正価値の純変動	17,375	—	△17,375
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	△13,497	56	13,553
在外営業活動体の換算差額	10,737	△10,979	△21,716
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	14,615	△10,923	△25,538
その他の包括利益 (△損失) 合計	17,156	△19,241	△36,397
当期包括利益 (△損失)	△112,483	36,136	148,619
当期包括利益の帰属先：			
親会社の所有者	△118,072	30,304	148,376
非支配持分	5,589	5,832	243

【第4四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	前第4四半期連結会計期間 自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	当第4四半期連結会計期間 自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	増減
四半期利益 (△損失)	△151,437	369	151,806
その他の包括利益 (△損失)			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	5,885	△6,389	△12,274
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	—	1,138	1,138
純損益に振り替えられることのない項目合計	5,885	△5,251	△11,136
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産の公正価値の純変動	6,979	—	△6,979
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	△13,722	4	13,726
在外営業活動体の換算差額	△27,798	△5,000	22,798
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△34,541	△4,996	29,545
その他包括利益 (△損失) 合計	△28,656	△10,247	18,409
四半期包括利益 (△損失)	△180,093	△9,878	170,215
四半期包括利益の帰属先：			
親会社の所有者	△181,041	△11,400	169,641
非支配持分	948	1,522	574

■製品別売上高

【通期】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日		当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
オフィスプリンティング分野	1,144,053	55.4	1,086,428	54.0	△57,625	△5.0
オフィスサービス分野	447,973	21.7	481,392	23.9	33,419	7.5
商用印刷分野	185,933	9.0	185,292	9.2	△641	△0.3
産業印刷分野	19,200	0.9	20,692	1.0	1,492	7.8
サーマル分野	61,458	3.0	66,368	3.3	4,910	8.0
その他分野	204,746	9.9	173,056	8.6	△31,690	△15.5
合計	2,063,363	100.0	2,013,228	100.0	△50,135	△2.4

【第4四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	前第4四半期連結会計期間 自 2018年1月1日 至 2018年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自 2019年1月1日 至 2019年3月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
オフィスプリンティング分野	294,806	53.9	277,215	52.9	△17,591	△6.0
オフィスサービス分野	130,390	23.8	132,557	25.3	2,167	1.7
商用印刷分野	48,136	8.8	50,145	9.6	2,009	4.2
産業印刷分野	5,771	1.1	5,078	1.0	△693	△12.0
サーマル分野	15,166	2.8	15,760	3.0	594	3.9
その他分野	52,894	9.7	43,022	8.2	△9,872	△18.7
合計	547,163	100.0	523,777	100.0	△23,386	△4.3

各区分には以下の製品が含まれております。

オフィスプリンティング……………MFP(マルチファンクションプリンター)・複写機・プリンター・印刷機・広幅機・FAX・スキャナ等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等

オフィスサービス……………パソコン・サーバー・ネットワーク関連機器、関連サービス・サポート・ソフトウェア、ドキュメント関連サービス・ソリューション等

商用印刷……………カットシートPP(プロダクションプリンター)・連帳PP等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等

産業印刷……………インクジェットヘッド・作像システム・産業プリンタ等

サーマル……………サーマルメディア等

その他……………産業用光学部品・モジュール、電装ユニット、精密機器部品、デジタルカメラ、3Dプリント、環境、ヘルスケア、金融サービス等

■国内・海外別売上高

【通 期】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日		当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
国内	799,904	38.8	805,799	40.0	5,895	0.7
米州	577,559	28.0	567,442	28.2	△10,117	△1.8
欧州・中東・アフリカ	477,554	23.1	458,856	22.8	△18,698	△3.9
その他	208,346	10.1	181,131	9.0	△27,215	△13.1
海外	1,263,459	61.2	1,207,429	60.0	△56,030	△4.4
合計	2,063,363	100.0	2,013,228	100.0	△50,135	△2.4

【第4四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	前第4四半期連結会計期間 自 2018年1月1日 至 2018年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自 2019年1月1日 至 2019年3月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
国内	220,699	40.3	218,094	41.6	△2,605	△1.2
米州	145,654	26.6	147,078	28.1	1,424	1.0
欧州・中東・アフリカ	129,530	23.7	118,129	22.6	△11,401	△8.8
その他	51,280	9.4	40,476	7.7	△10,804	△21.1
海外	326,464	59.7	305,683	58.4	△20,781	△6.4
合計	547,163	100.0	523,777	100.0	△23,386	△4.3

(3) 連結持分変動計算書

(単位:百万円)

区分	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	売却可能金融資産の公正価値の純変動	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動
2017年4月1日残高	135,364	186,423	△37,318	—	—	34,330	73
当期利益(△損失)							
その他の包括利益(△損失)				2,540		17,251	△13,334
当期包括利益(△損失)	—	—	—	2,540	—	17,251	△13,334
自己株式の取得及び売却			△11				
配当金							
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△2,540			
非支配株主との資本取引		40					
所有者との取引等合計	—	40	△11	△2,540	—	—	—
2018年3月31日残高	135,364	186,463	△37,329	—	—	51,581	△13,261

2018年4月1日残高	135,364	186,463	△37,329	—	—	51,581	△13,261
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	10,432	△51,581	13,293
会計方針の変更を反映した当期首残高	135,364	186,463	△37,329	—	10,432	—	32
当期利益(△損失)							
その他の包括利益(△損失)				△6,385	△2,001		27
当期包括利益(△損失)	—	—	—	△6,385	△2,001	—	27
自己株式の取得及び売却			△10				
配当金							
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				6,385	△616		
非支配株主との資本取引		△377					
その他			△55				
所有者との取引等合計	—	△377	△65	6,385	△616	—	—
2019年3月31日残高	135,364	186,086	△37,394	—	7,815	—	59

(単位：百万円)

区分	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2017年4月1日残高	65,791	100,194	657,443	1,042,106	74,771	1,116,877
当期利益(△損失)			△135,372	△135,372	5,733	△129,639
その他の包括利益(△損失)	10,843	17,300		17,300	△144	17,156
当期包括利益(△損失)	10,843	17,300	△135,372	△118,072	5,589	△112,483
自己株式の取得及び売却				△11		△11
配当金			△14,498	△14,498	△954	△15,452
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△2,540	2,540	—		—
非支配株主との資本取引				40	△216	△176
所有者との取引等合計	—	△2,540	△11,958	△14,469	△1,170	△15,639
2018年3月31日残高	76,634	114,954	510,113	909,565	79,190	988,755

2018年4月1日残高	76,634	114,954	510,113	909,565	79,190	988,755
会計方針の変更による累積的影響額	—	△27,856	33,691	5,835	—	5,835
会計方針の変更を反映した当期首残高	76,634	87,098	543,804	915,400	79,190	994,590
当期利益(△損失)			49,526	49,526	5,851	55,377
その他の包括利益(△損失)	△10,863	△19,222		△19,222	△19	△19,241
当期包括利益(△損失)	△10,863	△19,222	49,526	30,304	5,832	36,136
自己株式の取得及び売却				△10		△10
配当金			△12,685	△12,685	△1,101	△13,786
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		5,769	△5,769	—		—
非支配株主との資本取引				△377	2,490	2,113
その他				△55		△55
所有者との取引等合計	—	5,769	△18,454	△13,127	1,389	△11,738
2019年3月31日残高	65,771	73,645	574,876	932,577	86,411	1,018,988

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益(△損失)	△129,639	55,377
営業活動による純増額への調整		
減価償却費及び無形資産償却費	108,327	94,288
有形固定資産及び無形資産の減損	30,140	2,138
のれんの減損	145,827	581
その他の収益	△17,062	△23,449
持分法による投資損益	△202	△492
金融収益及び金融費用	8,708	3,367
法人所得税費用	5,457	28,587
営業債権及びその他の債権の増加	△17,106	△6,595
棚卸資産の減少(△増加)	22,720	△30,097
リース債権の増加	△27,922	△13,527
営業債務及びその他の債務の増加	5,215	10,024
退職給付に係る負債の減少	△11,506	△6,937
その他(純額)	32,808	553
利息及び配当金の受取額	3,902	4,123
利息の支払額	△5,025	△5,007
法人所得税の支払額	△44,354	△30,987
営業活動による純増額	110,288	81,947
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却	18,484	9,707
有形固定資産の取得	△72,285	△72,462
無形資産の売却	6,554	969
無形資産の取得	△34,698	△29,589
有価証券の取得	△1,005	△8,639
有価証券の売却	186	63,830
定期預金の増減(純額)	8,062	458
事業の買収(取得時の現金及び現金同等物受入額控除後)	△458	△5,133
子会社の支配喪失による増減	7,788	10,223
その他	△13,705	△15,295
投資活動による純減額	△81,077	△45,931
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の増減(純額)	△21,180	26,236
長期借入債務による調達	134,819	152,234
長期借入債務の返済	△109,877	△139,399
社債発行による調達	68,285	50,000
社債の償還	△50,000	△35,000
支払配当金	△14,498	△12,685
自己株式の取得	△11	△10
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	3,006
その他	△1,131	△1,958
財務活動による純増額	6,407	42,424
IV 換算レートの変動に伴う影響額	△1,479	1,091
V 現金及び現金同等物の純増額	34,139	79,531
VI 現金及び現金同等物の期首残高	126,429	160,568
VII 現金及び現金同等物の期末残高	160,568	240,099

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準書を除き、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	金融商品の分類、測定及び認識に係る改訂、金融資産の予想信用損失モデルによる減損規定の導入
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益認識の会計処理に使用する単一のフレームワークの提示

①IFRS第9号「金融商品」の適用

当社グループは、2018年4月1日よりIFRS第9号「金融商品」を適用しております。

本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

当社グループでは、従前の会計基準において売却可能金融資産として分類していた資本性金融商品は原則、当初認識時に事後の公正価値の変動をその他の包括利益で表示するという取消不能な選択をしている一方、売却可能金融資産として分類していた資本性金融商品の一部を、純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品として分類しております。この結果、期首時点でその他の資本の構成要素のうち売却可能金融資産の公正価値の純変動 10,432百万円をその他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動へ振り替えております。また、売却可能金融資産の公正価値の純変動 41,149百万円、キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動 △13,293百万円をそれぞれ利益剰余金へ振り替えており、利益剰余金が 27,856百万円増加しております。この変更により、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当連結会計年度の当期利益が 27,856百万円減少しております。

なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品については、公正価値の変動額はその他の包括利益として認識し、公正価値が著しく下落した場合、または認識を中止した場合にはその他の包括利益の累計額を利益剰余金に振り替えます。

また、金融資産について予想信用損失モデルに基づき減損を認識することとしております。この結果、期首時点でその他の金融資産（流動）が 962百万円、利益剰余金が 661百万円それぞれ増加しております。この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

②IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用

当社グループは、2018年4月1日よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。

本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

当社グループでは、顧客との契約獲得のための増分コストを資産として認識し、売上収益の認識に合わせて償却することとしております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、期首時点でその他の流動資産が 3,948百万円、その他の非流動資産が 3,139百万円、利益剰余金が 5,174百万円それぞれ増加しております。この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

①セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

【通期】

(単位：百万円)

		前連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日		当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
オフィス プリンティング 分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	1,144,053		1,086,428		△57,625	△5.0
	計	1,144,053	100.0	1,086,428	100.0	△57,625	△5.0
	営業費用	1,188,359	103.9	968,429	89.1	△219,930	△18.5
	営業損益	△44,306	△3.9	117,999	10.9	162,305	—
オフィス サービス 分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	447,973		481,392		33,419	7.5
	計	447,973	100.0	481,392	100.0	33,419	7.5
	営業費用	473,590	105.7	466,653	96.9	△6,937	△1.5
	営業損益	△25,617	△5.7	14,739	3.1	40,356	—
商用印刷分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	185,933		185,292		△641	△0.3
	計	185,933	100.0	185,292	100.0	△641	△0.3
	営業費用	160,753	86.5	158,069	85.3	△2,684	△1.7
	営業損益	25,180	13.5	27,223	14.7	2,043	8.1
産業印刷分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	19,200		20,692		1,492	7.8
	計	19,200	100.0	20,692	100.0	1,492	7.8
	営業費用	21,450	111.7	27,819	134.4	6,369	29.7
	営業損益	△2,250	△11.7	△7,127	△34.4	△4,877	—
サーマル分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	61,458		66,368		4,910	8.0
	計	61,458	100.0	66,368	100.0	4,910	8.0
	営業費用	56,442	91.8	62,138	93.6	5,696	10.1
	営業損益	5,016	8.2	4,230	6.4	△786	△15.7
その他分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	204,746		173,056		△31,690	△15.5
	計	275,986	100.0	218,080	100.0	△57,906	△21.0
	営業費用	265,954	96.4	200,775	92.1	△65,179	△24.5
	営業損益	10,032	3.6	17,305	7.9	7,273	72.5
消去又は 全社	売上高						
	セグメント間	△71,240		△45,024		26,216	
	計	△71,240	—	△45,024	—	26,216	—
	営業費用						
	セグメント間 配賦不能費用	△71,240 83,731		△45,024 87,530		26,216 3,799	
	計	12,491	—	42,506	—	30,015	—
	営業損益	△83,731	—	△87,530	—	△3,799	—
連結	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	2,063,363		2,013,228		△50,135	△2.4
	計	2,063,363	100.0	2,013,228	100.0	△50,135	△2.4
	営業費用	2,179,039	105.6	1,926,389	95.7	△252,650	△11.6
	営業損益	△115,676	△5.6	86,839	4.3	202,515	—

(参考情報) ファイナンス事業の情報

上記にはファイナンス事業として以下が含まれております。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日		当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
		ファイナンス 事業	売上高	149,252	100.0	159,192	100.0
営業費用	118,286		79.3	127,547	80.1	9,261	7.8
営業損益	30,966		20.7	31,645	19.9	679	2.2

【第4四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

		前第4四半期連結会計期間 自 2018年1月1日 至 2018年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自 2019年1月1日 至 2019年3月31日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
オフィス プリンティング 分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	294,806		277,215		△17,591	△6.0
	計	—		—		—	—
	計	294,806	100.0	277,215	100.0	△17,591	△6.0
	営業費用	427,693	145.1	249,464	90.0	△178,229	△41.7
	営業損益	△132,887	△45.1	27,751	10.0	160,638	—
オフィス サービス 分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	130,390		132,557		2,167	1.7
	計	—		—		—	—
	計	130,390	100.0	132,557	100.0	2,167	1.7
	営業費用	153,000	117.3	127,230	96.0	△25,770	△16.8
	営業損益	△22,610	△17.3	5,327	4.0	27,937	—
商用印刷分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	48,136		50,145		2,009	4.2
	計	—		—		—	—
	計	48,136	100.0	50,145	100.0	2,009	4.2
	営業費用	42,954	89.2	43,158	86.1	204	0.5
	営業損益	5,182	10.8	6,987	13.9	1,805	34.8
産業印刷分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	5,771		5,078		△693	△12.0
	計	—		—		—	—
	計	5,771	100.0	5,078	100.0	△693	△12.0
	営業費用	6,243	108.2	9,206	181.3	2,963	47.5
	営業損益	△472	△8.2	△4,128	△81.3	△3,656	—
サーマル分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	15,166		15,760		594	3.9
	計	—		—		—	—
	計	15,166	100.0	15,760	100.0	594	3.9
	営業費用	14,790	97.5	14,168	89.9	△622	△4.2
	営業損益	376	2.5	1,592	10.1	1,216	323.4
その他分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	52,894		43,022		△9,872	△18.7
	計	19,523		9,888		△9,635	△49.4
	計	72,417	100.0	52,910	100.0	△19,507	△26.9
	営業費用	68,090	94.0	52,668	99.5	△15,422	△22.6
	営業損益	4,327	6.0	242	0.5	△4,085	△94.4
消去又は 全社	売上高						
	セグメント間	△19,523		△9,888		9,635	
	計	△19,523	—	△9,888	—	9,635	—
	営業費用						
	セグメント間 配賦不能費用	△19,523 17,626		△9,888 30,111		9,635 12,485	
計	△1,897	—	20,223	—	22,120	—	
	営業損益	△17,626	—	△30,111	—	△12,485	—
連結	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	547,163		523,777		△23,386	△4.3
	計	—		—		—	—
	計	547,163	100.0	523,777	100.0	△23,386	△4.3
	営業費用	710,873	129.9	516,117	98.5	△194,756	△27.4
	営業損益	△163,710	△29.9	7,660	1.5	171,370	—

(参考情報) ファイナンス事業の情報

上記にはファイナンス事業として以下が含まれております。

(単位：百万円)

		前第4四半期連結会計期間 自 2018年1月1日 至 2018年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自 2019年1月1日 至 2019年3月31日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
ファイナンス 事業	売上高	40,018	100.0	43,790	100.0	3,772	9.4
	営業費用	32,441	81.1	36,212	82.7	3,771	11.6
	営業損益	7,577	18.9	7,578	17.3	1	0.0

② 1株当たり情報

1株当たりの情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
1株当たり親会社所有者帰属持分	1,254.79 円	1,286.56 円
基本的1株当たり当期利益(△損失)	△186.75 円	68.32 円
希薄化後1株当たり当期利益	—	—

基本的1株当たり当期利益金額及び希薄化後1株当たり当期利益金額の算定の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
当期利益(△損失) (親会社の所有者に帰属)	△135,372 百万円	49,526 百万円
希薄化効果のある証券の影響	—	—
希薄化後当期利益(△損失) (親会社の所有者に帰属)	△135,372 百万円	49,526 百万円
基本的加重平均普通株式数	724,877,128 株	724,867,249 株
希薄化効果のある証券の影響	—	—
希薄化後加重平均普通株式数	724,877,128 株	724,867,249 株

③ 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動(2019年6月21日付 予定)

取締役会での審議を経て、株主総会へ付議する取締役候補者を以下の通り決定しました。
今後必要な手続き(株主総会決議等)を経て、2019年6月21日付にて実施する予定です。

取締役選任案

再任候補者

山下 良則

稲葉 延雄

松石 秀隆

坂田 誠二

東 実 社外取締役

飯島 彰己 社外取締役

波多野 睦子 社外取締役

森 和廣 社外取締役

決算補足資料

1. 2019年3月期 四半期決算概要(連結)

(1) 四半期連結業績

	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
	実績	前年同期比 増減	実績	前年同期比 増減	実績	前年同期比 増減	実績	前年同期比 増減
売上高	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
	4,909	△0.3	4,973	△1.8	5,011	△3.1	5,237	△4.3
売上総利益	1,944	△2.8	1,894	△0.5	1,911	△6.1	1,918	△2.7
営業利益	197	4.1	322	946.9	271	4.4	76	—
税引前四半期利益	179	6.6	321	—	268	5.6	70	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△損失)	92	△14.0	267	—	145	13.9	△11	—
基本的1株当たり四半期利益 (△損失)	円	—	円	—	円	—	円	—
	12.81	—	36.92	—	20.13	—	△1.53	—
希薄化後1株当たり四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—
資産合計	億円	—	億円	—	億円	—	億円	—
	26,713	—	26,996	—	26,620	—	27,251	—
親会社の所有者に帰属する持分	9,160	—	9,626	—	9,440	—	9,325	—
1株当たり親会社所有者帰属持分	円	—	円	—	円	—	円	—
	1,263.74	—	1,328.08	—	1,302.33	—	1,286.56	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	215	—	59	—	90	—	453	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	271	—	△182	—	△147	—	△401	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	138	—	△110	—	68	—	328	—
現金及び現金同等物期末残高	2,242	—	2,030	—	2,012	—	2,400	—

(2) 設備投資・減価償却費

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実績	実績	実績	実績
設備投資	億円	億円	億円	億円
	144	211	148	219
減価償却費	176	165	154	158

(3) 研究開発投資

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実績	実績	実績	実績
研究開発投資	億円	億円	億円	億円
	255	297	250	306
売上高研究開発投資	5.2%	6.0%	5.0%	5.9%

(4) 為替レート

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実績	実績	実績	実績
US\$ (期中平均レート)	円	円	円	円
	109.14	111.53	112.87	110.22
EURO (期中平均レート)	130.14	129.68	128.82	125.16

2. 通期分野別売上高(連結)

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日		当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		増減		為替影響除く増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)	金額	伸び率 (%)
オフィスプリンティング分野	1,144,053	55.4	1,086,428	54.0	△57,625	△5.0	△53,199	△4.7
国内	351,926		346,032		△5,894	△1.7	△5,894	△1.7
海外	792,127		740,396		△51,731	△6.5	△47,305	△6.0
米州	348,674		331,007		△17,667	△5.1	△17,780	△5.1
欧州・中東・アフリカ	321,426		299,841		△21,585	△6.7	△18,762	△5.8
その他	122,027		109,548		△12,479	△10.2	△10,763	△8.8
オフィスサービス分野	447,973	21.7	481,392	23.9	33,419	7.5	34,331	7.7
国内	243,058		272,644		29,586	12.2	29,586	12.2
海外	204,915		208,748		3,833	1.9	4,745	2.3
米州	104,544		111,218		6,674	6.4	6,635	6.3
欧州・中東・アフリカ	77,031		80,250		3,219	4.2	3,976	5.2
その他	23,340		17,280		△6,060	△26.0	△5,866	△25.1
商用印刷分野	185,933	9.0	185,292	9.2	△641	△0.3	70	0.0
国内	24,544		25,896		1,352	5.5	1,352	5.5
海外	161,389		159,396		△1,993	△1.2	△1,282	△0.8
米州	97,311		96,761		△550	△0.6	△575	△0.6
欧州・中東・アフリカ	51,424		50,172		△1,252	△2.4	△782	△1.5
その他	12,654		12,463		△191	△1.5	75	0.6
産業印刷分野	19,200	0.9	20,692	1.0	1,492	7.8	1,511	7.9
国内	2,773		2,819		46	1.7	46	1.7
海外	16,427		17,873		1,446	8.8	1,465	8.9
米州	5,230		6,127		897	17.2	893	17.1
欧州・中東・アフリカ	3,774		5,134		1,360	36.0	1,382	36.6
その他	7,423		6,612		△811	△10.9	△810	△10.9
サーマル分野	61,458	3.0	66,368	3.3	4,910	8.0	5,288	8.6
国内	13,012		13,658		646	5.0	646	5.0
海外	48,446		52,710		4,264	8.8	4,642	9.6
米州	18,362		19,461		1,099	6.0	1,092	5.9
欧州・中東・アフリカ	16,339		17,800		1,461	8.9	1,629	10.0
その他	13,745		15,449		1,704	12.4	1,921	14.0
その他分野	204,746	9.9	173,056	8.6	△31,690	△15.5	△31,669	△15.5
国内	164,591		144,750		△19,841	△12.1	△19,841	△12.1
海外	40,155		28,306		△11,849	△29.5	△11,828	△29.5
米州	3,438		2,868		△570	△16.6	△565	△16.4
欧州・中東・アフリカ	7,560		5,659		△1,901	△25.1	△1,860	△24.6
その他	29,157		19,779		△9,378	△32.2	△9,403	△32.2
合計	2,063,363	100.0	2,013,228	100.0	△50,135	△2.4	△43,668	△2.1
国内	799,904	38.8	805,799	40.0	5,895	0.7	5,895	0.7
海外	1,263,459	61.2	1,207,429	60.0	△56,030	△4.4	△49,563	△3.9
米州	577,559	28.0	567,442	28.2	△10,117	△1.8	△10,300	△1.8
欧州・中東・アフリカ	477,554	23.1	458,856	22.8	△18,698	△3.9	△14,417	△3.0
その他	208,346	10.1	181,131	9.0	△27,215	△13.1	△24,846	△11.9

各区分には以下の製品が含まれております。

オフィスプリンティング……………MFP(マルチファンクションプリンター)・複写機・プリンター・印刷機・広幅機・FAX・スキャナ等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等

オフィスサービス……………パソコン・サーバー・ネットワーク関連機器、関連サービス・サポート・ソフトウェア、ドキュメント関連サービス・ソリューション等

商用印刷……………カットシートPP(プロダクションプリンター)・連帳PP等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等

産業印刷……………インクジェットヘッド・作像システム・産業プリンタ等

サーマル……………サーマルメディア等

その他……………産業用光学部品・モジュール、電装ユニット、精密機器部品、デジタルカメラ、3Dプリント、環境、ヘルスケア、金融サービス等

3. 第4四半期分野別売上高(連結)

(単位:百万円)

区分	前第4四半期連結会計期間 自 2018年1月1日 至 2018年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自 2019年1月1日 至 2019年3月31日		増減		為替影響除く増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)	金額	伸び率 (%)
オフィスプリンティング分野	294,806	53.9	277,215	52.9	△17,591	△6.0	△13,552	△4.6
国内	89,871		90,353		482	0.5	482	0.5
海外	204,935		186,862		△18,073	△8.8	△14,034	△6.8
米州	88,003		85,840		△2,163	△2.5	△3,440	△3.9
欧州・中東・アフリカ	87,744		76,885		△10,859	△12.4	△6,252	△7.1
その他	29,188		24,137		△5,051	△17.3	△4,342	△14.9
オフィスサービス分野	130,390	23.8	132,557	25.3	2,167	1.7	3,069	2.4
国内	76,538		80,568		4,030	5.3	4,030	5.3
海外	53,852		51,989		△1,863	△3.5	△961	△1.8
米州	26,380		27,563		1,183	4.5	744	2.8
欧州・中東・アフリカ	20,901		20,785		△116	△0.6	1,118	5.3
その他	6,571		3,641		△2,930	△44.6	△2,823	△43.0
商用印刷分野	48,136	8.8	50,145	9.6	2,009	4.2	2,535	5.3
国内	6,468		6,434		△34	△0.5	△34	△0.5
海外	41,668		43,711		2,043	4.9	2,569	6.2
米州	24,719		26,709		1,990	8.1	1,624	6.6
欧州・中東・アフリカ	13,721		13,545		△176	△1.3	585	4.3
その他	3,228		3,457		229	7.1	360	11.2
産業印刷分野	5,771	1.1	5,078	1.0	△693	△12.0	△689	△11.9
国内	669		796		127	19.0	127	19.0
海外	5,102		4,282		△820	△16.1	△816	△16.0
米州	1,431		1,588		157	11.0	125	8.7
欧州・中東・アフリカ	1,144		1,120		△24	△2.1	11	1.0
その他	2,527		1,574		△953	△37.7	△952	△37.7
サーマル分野	15,166	2.8	15,760	3.0	594	3.9	953	6.3
国内	2,984		3,166		182	6.1	182	6.1
海外	12,182		12,594		412	3.4	771	6.3
米州	4,428		4,748		320	7.2	242	5.5
欧州・中東・アフリカ	4,223		4,504		281	6.7	555	13.1
その他	3,531		3,342		△189	△5.4	△26	△0.7
その他分野	52,894	9.7	43,022	8.2	△9,872	△18.7	△9,798	△18.5
国内	44,169		36,777		△7,392	△16.7	△7,392	△16.7
海外	8,725		6,245		△2,480	△28.4	△2,406	△27.6
米州	693		630		△63	△9.1	△69	△10.0
欧州・中東・アフリカ	1,797		1,290		△507	△28.2	△439	△24.4
その他	6,235		4,325		△1,910	△30.6	△1,898	△30.4
合計	547,163	100.0	523,777	100.0	△23,386	△4.3	△17,482	△3.2
国内	220,699	40.3	218,094	41.6	△2,605	△1.2	△2,605	△1.2
海外	326,464	59.7	305,683	58.4	△20,781	△6.4	△14,877	△4.6
米州	145,654	26.6	147,078	28.1	1,424	1.0	△774	△0.5
欧州・中東・アフリカ	129,530	23.7	118,129	22.6	△11,401	△8.8	△4,422	△3.4
その他	51,280	9.4	40,476	7.7	△10,804	△21.1	△9,681	△18.9

各区分には以下の製品が含まれております。

オフィスプリンティング……………MFP(マルチファンクションプリンター)・複写機・プリンター・印刷機・広幅機・FAX・スキャナ等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等

オフィスサービス……………パソコン・サーバー・ネットワーク関連機器、関連サービス・サポート・ソフトウェア、ドキュメント関連サービス・ソリューション等

商用印刷……………カットシートPP(プロダクションプリンター)・連帳PP等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等

産業印刷……………インクジェットヘッド・作像システム・産業プリンタ等

サーマル……………サーマルメディア等

その他……………産業用光学部品・モジュール、電装ユニット、精密機器部品、デジタルカメラ、3Dプリント、環境、ヘルスケア、金融サービス等

4. 分野別売上高見通し(連結)

(単位: 億円)

区分	2018年度 通期	2019年度通期			
	実績	見通し	前年同期比増減	為替影響を 除く見通し	前年同期比 増減
オフィスプリンティング分野	10,864	10,567	△2.7%	10,683	△1.7%
国内	3,460	3,431	△0.8%	3,431	△0.8%
海外	7,403	7,136	△3.6%	7,252	△2.1%
米州	3,310	3,228	△2.5%	3,256	△1.6%
欧州・中東・アフリカ	2,998	2,838	△5.3%	2,917	△2.7%
その他	1,095	1,070	△2.3%	1,079	△1.5%
オフィスサービス分野	4,813	4,967	3.2%	5,002	3.9%
国内	2,726	2,811	3.1%	2,811	3.1%
海外	2,087	2,156	3.3%	2,191	5.0%
米州	1,112	1,146	3.0%	1,156	3.9%
欧州・中東・アフリカ	802	832	3.7%	855	6.5%
その他	172	178	3.0%	180	4.2%
商用印刷分野	1,852	1,883	1.6%	1,906	2.9%
国内	258	267	3.1%	267	3.1%
海外	1,593	1,616	1.4%	1,639	2.8%
米州	967	978	1.1%	986	1.9%
欧州・中東・アフリカ	501	512	2.0%	526	4.8%
その他	124	126	1.1%	127	1.9%
産業印刷分野	206	256	23.7%	259	25.2%
国内	28	41	45.4%	41	45.4%
海外	178	215	20.3%	218	22.0%
米州	61	71	15.9%	72	17.5%
欧州・中東・アフリカ	51	60	16.9%	62	20.8%
その他	66	84	27.0%	84	27.0%
サーマル分野	663	737	11.0%	746	12.4%
国内	136	149	9.1%	149	9.1%
海外	527	588	11.6%	597	13.3%
米州	194	216	11.0%	218	12.0%
欧州・中東・アフリカ	178	179	0.6%	184	3.4%
その他	154	193	24.9%	195	26.2%
その他分野	1,730	1,690	△2.3%	1,693	△2.2%
国内	1,447	1,401	△3.2%	1,401	△3.2%
海外	283	289	2.1%	292	3.2%
米州	28	29	1.1%	29	1.1%
欧州・中東・アフリカ	56	59	4.3%	61	7.8%
その他	197	201	1.6%	202	2.1%
合 計	20,132	20,100	△0.2%	20,289	0.8%
国内	8,057	8,100	0.5%	8,100	0.5%
海外	12,074	12,000	△0.6%	12,189	1.0%
米州	5,674	5,668	△0.1%	5,717	0.8%
欧州・中東・アフリカ	4,588	4,480	△2.4%	4,605	0.4%
その他	1,811	1,852	2.2%	1,867	3.1%

<ご参考>為替レート(期中平均レート)

区分	2019年3月期 実績	2020年3月期 通期見通し
US \$ 1 =	110.95円	110.00円
EURO 1 =	128.46円	125.00円